

学生（高校生・大学生）の統計意識

分析 2 — 進路・学歴別分析 —

西村善博

まえがき

われわれは、「高校生調査」（以下「本調査」とよぶ）の企画段階で、統計意識にかんする一定の差異が、おそらく地域別、男女別、公・私立別、普通・実業科別、進路別などにみられるだろうという問題意識をもっていた。これらの属性別比較分析のうち、地域別分析については、分析Ⅰで考察している。また男女別については、若干の項目で較差がみられるが、章を設けて指摘しなければならないほどの差異ではなく、公・私立別でも、地域要因をからませないかぎり特筆すべきほどの較差はみられなかった。しかし、普通・実業科別に比較してみると、前二者の場合よりも、かなり大きな差異がみられた。^{注1)}

ところで、われわれは、^{注2)}「成人調査」の結果分析から、統計意識には学歴差があり、概して高学歴者ほど統計調査に対して協力的であることを確認している。このことは、成人層の学歴差に対応するものが、高校生においてどのような形で内在しているのかという問題への関心をひきおこす。しかも「本調査」が、「成人調査」の補完的性格を有していることを考えれば、普通・実業科別分析よりも、進路別すなわち進学希望者、就職希望者別による分析がより問題の本質をうきばりにするように思われる。

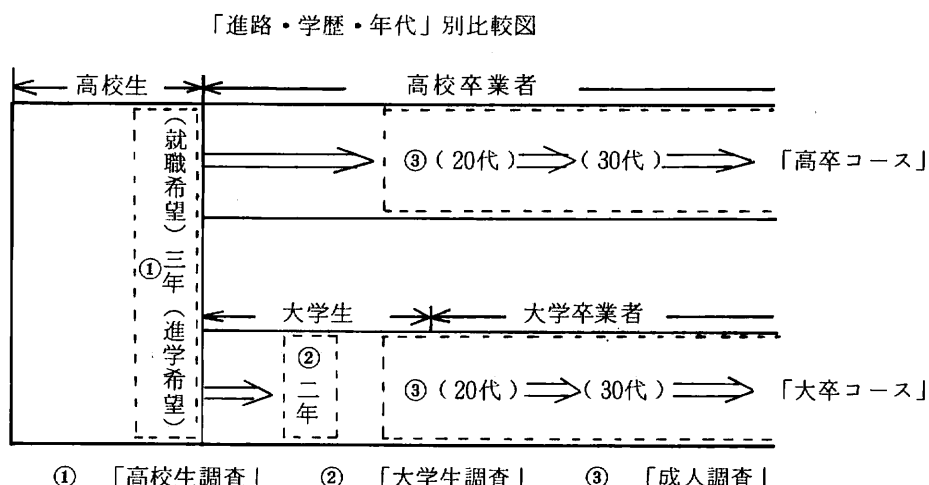
また「成人調査」の分析から、われわれは、若年層ほど統計調査に対して非協力的な傾向が強いことも確認している。では、大卒および高卒成人の内部における年代別傾向はどうであろうか。さらに、高校生は20代成人層につながる年代であり、前者は後者に対してどのような位置にあるのか。これらの問題については、「本調査」の進路別集計結果とそれに対応する「成人調査」の学歴別集計結果との接続による比較、すなわち「進路・学歴・年代」別に比較することによって明らかにしたい。

注1)男女別、公・私別、普通・実業科別については、後掲の集計結果表参照。

注2)「成人調査」の分析については次の資料を参照されたい。

『統計環境の実態』（九州大学経済学部統計学研究室）：1979年3月、『研究所報』
 κ 4（法政大学日本統計研究所）：1979年3月、浜砂敬郎「統計環境の実態—統計調査とプライバシー—」『中央調査報』 κ 267：1980年1月、大屋祐雪、坂田幸繁「統

注3本稿では、「本調査」と「成人調査」との結果から、就職希望の高校生→高卒成人の統計系列をつくり、それを「高卒コース」とよび、進学希望の高校生→大卒成人のそれを、「大卒コース」とよぶことにする。下図参照。



(1) 統計についてのイメージ

ここに、「統計」についてのイメージをたずねた調査結果がある。

「成人調査」では、「計算・数字」および「図・表」を思いうかべた「計数思考」型（27%）と「何もうかばない」および「D・K」回答にあらわれた「無連想」型（15%）が、比較的多いことが指摘されていた。

高校生においては、成人層に比較して、「無連想」型が減り、「計数思考」型が一段と多くなっている。その比率は、「無連想」型が4%、他方「計数思考」型は37%である。さらに高校生の回答を進路別にみると、「進学」と「就職」との間に特記せねばならないほどの較差はみいだしがたく、両者とも、「計数思考」型回答が同じ程度みられることに注意を要する。

他方、「計数思考」型回答について、20代「大卒」と20代「高卒」とを比較すると、両者の間に大きな較差がみられる（表1-1、1-2参照）。このことは、大学生の「計数思考」型の回答比率が6割以上にものぼっていることから明らかなように、大学における統計教育の影響が大きいように思われる。

このように、高・大生において、「統計」について「計数思考」的イメージが、成人層よ

りもかなり強く形成されている。統計調査とは似て非なるイメージが形成されていることに、留意せねばならないであろう。

表 1-1 「統計」からの連想

	計 算 学	図・表	人 口	調 査	何もうか ばない	D・K	その他	計（実数）	
就職希望	9.5	24.3	6.4	54.3	4.7	0.1	0.6	100.0	979
進学希望	10.6	26.4	8.9	49.7	2.7	0.6	1.1	100.0	1391
高 校 生	10.1	25.5	7.8	51.9	3.4	0.4	0.9	100.0	2482
成 人	15.1	11.5	14.3	42.4	10.5	4.9	1.2	100.0	1435

表 1-2 「計数思考」型回答－「進路・学歴・年代」別－

	高 校 生	大 学 生	20 代
高卒コース	33.8		22.6
大卒コース	37.0	64.0	51.3

(2) 統計調査に対する反応

表 2-1 は、「国の重要な統計調査」にたいする協力姿勢をたずねた調査結果である。

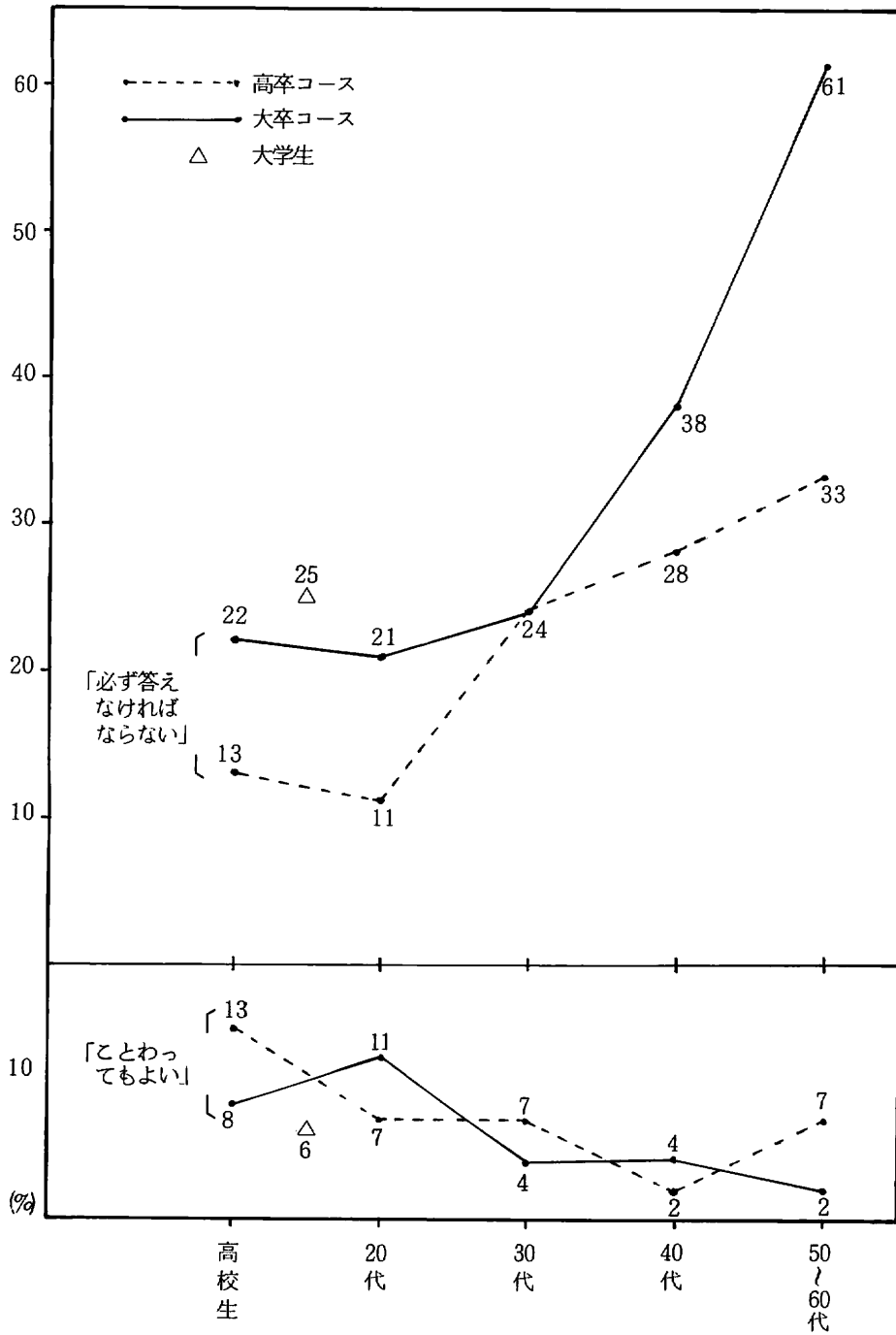
まず、「必ず答えなければならない」という回答比率をみると、成人層の 25% にたいして、高校生は 18% と前者にくらべてかなり低い。また高校生の回答を進路別にみると、進学希望者が 22% と成人層に近い数値であるのに対して、就職希望者のそれは 13% である。他方、「ことわってもよい」という拒否的回答をみると、高校生の比率は成人層のそれをこえ、進路別では「進学」の 8% に対して「就職」は 13% となっている。このような回答傾向から、「国の重要な統計調査」への義務的な協力意識は、成人層、進学希望者、就職希望者の順に低下し、逆に拒否意識が強くなっているといえよう。

表 2-1 国の重要な統計調査への態度

	ことわっても よい	答えたほ うがよい	答えなけれ ばならない	そ の 他	D・K	計（実数）	
就職希望	13.1	72.4	12.5	0.8	1.2	100.0	979
進学希望	7.9	68.2	22.1	0.9	0.9	100.0	1391
高 校 生	9.8	70.3	18.0	0.8	1.0	100.0	2482
成 人	6.5	63.8	25.3	1.0	3.4	100.0	1435

図 2 - 1 国の重要な統計調査への態度

－「進路・学歴・年代」別－



この質問に関連して、図2-1の「進路・学歴・年代」別比較をみると、「必ずこたえなければならない」という義務的な協力意識は、「大卒コース」、「高卒コース」とも、若年層ほど低下している。また、ほぼ全年代にわたって、「高卒コース」よりも「大卒コース」の者に義務的な協力意識が高く、高校生の「進学」と「就職」のそれは、それぞれのコースの成人若年層とほぼ同じ水準にある。逆に、「ことわってもよい」という拒否的回答は、両コースとも若年層ほどやや上昇する傾向がみられる。

周知のように、国勢調査のような「国の重要な統計調査」は、ほとんど指定統計調査であり、申告義務が課せられている。このことを考慮すれば、両コースの若年層で義務的な協力意識が低下し、逆に拒否意識が強いという傾向は、今後、国の統計調査への協力姿勢が後退することを示唆している。

ところで、調査主体が異なれば、被調査者の協力姿勢にも相異があらわれてくることが考えられる。そこで、調査主体が、新聞社の場合と国の場合について協力意識の相異をみてみよう。

表2-2は、「新聞社の世論調査」にたいする態度をたずねた回答結果である。高校生においては、「新聞社の世論調査」に対して、「あまり気がすすまなくても答える」という回答比率は、成人層にくらべて13%ほど高い。これを進路別にみると、「進学」と「就職」との間に大きな較差はみられず、両者とも成人層に比較して新聞社に対する協力意識が高い。

表2-2 新聞社の世論調査

	気がすすまなくても答える	気がすすまなければことわる	その他	D, K	計(実数)	
就職希望	44.1	54.2	1.2	0.4	100.0	979
進学希望	46.2	51.3	2.3	0.2	100.0	1391
高校生	45.2	52.5	1.9	0.3	100.0	2482
成人	32.2	61.4	3.8	1.9	100.0	1435

しかしながら、「国の統計調査」の場合は、回答傾向が新聞社の場合とは異なっている。

表2-3にみられるように、高校生は、成人層にくらべて「国の統計調査」にたいする協力意識がやや低下し、逆に「気がすすまなければことわる」という拒否的回答が1割近くも多い。また進路別では、「進学」よりも「就職」に非協力意識が強い。これは、先の「国の重要な統計調査」の結果とも符合している。

表 2 - 3 国の統計調査

	気がすすまなくても答える	気がすすまなければことわる	そ の 他	D . K	計 (実数)	
就職希望	61.9	36.1	1.6	0.4	100.0	979
進学希望	66.5	31.3	2.0	0.2	100.0	1391
高 校 生	64.6	33.3	1.8	0.3	100.0	2482
成 人	68.1	24.5	3.5	4.0	100.0	1435

さらに、同じ問題について「進路・学歴・年代」別に比較してみよう。ここでは、「あまり気がすすまなくても答える」の回答比率をもちいて比較した(図 2 - 2)。

図からわかるように、「国の統計調査」に対する協力意識は、若干の攪乱があるものの両コースとも若年層に向けて低下傾向にある。またコース別に比較すると、全年代を通じて「大卒コース」の者がより協力的であり、常に両コース間に較差がみられる。このことは、高校生の進学希望者と就職希望者との較差が将来も存続することを暗示している。

他方、「新聞社の世論調査」にたいしては、高・大生の協力意識が、成人層にくらべて高い。高・大生がマスコミにたいして関心が深く、成人層ほどには日常生活に忙殺されていないことがその一因であろう。

ところで、この図には、調査主体の相異による協力意識の差が、成人層ほどに高・大生の回答には存在しないという注目すべき傾向が看取される。すなわち、「国の統計調査」にたいして「あまり気がすすまなくても答える」という回答の比率と、「新聞社の世論調査」のそれとの差を年代別にとると、その値は高・大生において最も小さい。50～60代の成人層では約4割のひらきがあるが、高・大生では2割前後の較差しかみられない。

このような回答結果となった理由として、次の二つのことが考えられる。一つには、高・大生の大部分が統計調査の申告を経験していないこと、二つには、「お上」や公的権威を認める気持や意識が、かれらにおいて、欠如ないしは希薄化しつつあることが考えられる。後者については、若年層で義務的な協力意識が低下していることを示した先の分析(「国の重要な統計調査」に関する質問)からもうなづくことができる。それはともかく、高・大生において、「国の統計調査」への協力意識が低下し、国と新聞社という調査主体の相異がさほど意識されていないことを、われわれは銘記しておかねばならない。

ところで、統計調査への自発的な協力意識が高まるためには、統計の政治的・社会的意義についての理解、具体的には統計が政治にかかされているという理解が必要不可欠であろう。

図 2 - 3 は、「政治に統計は必要か」という質問に対して、「統計がなくてもやっていけ

る」という回答比率を「進路・学歴・年代」別に比較したものである。

図 2 - 2 調 査 へ の 協 力
- 「進路・学歴・年代」別 -

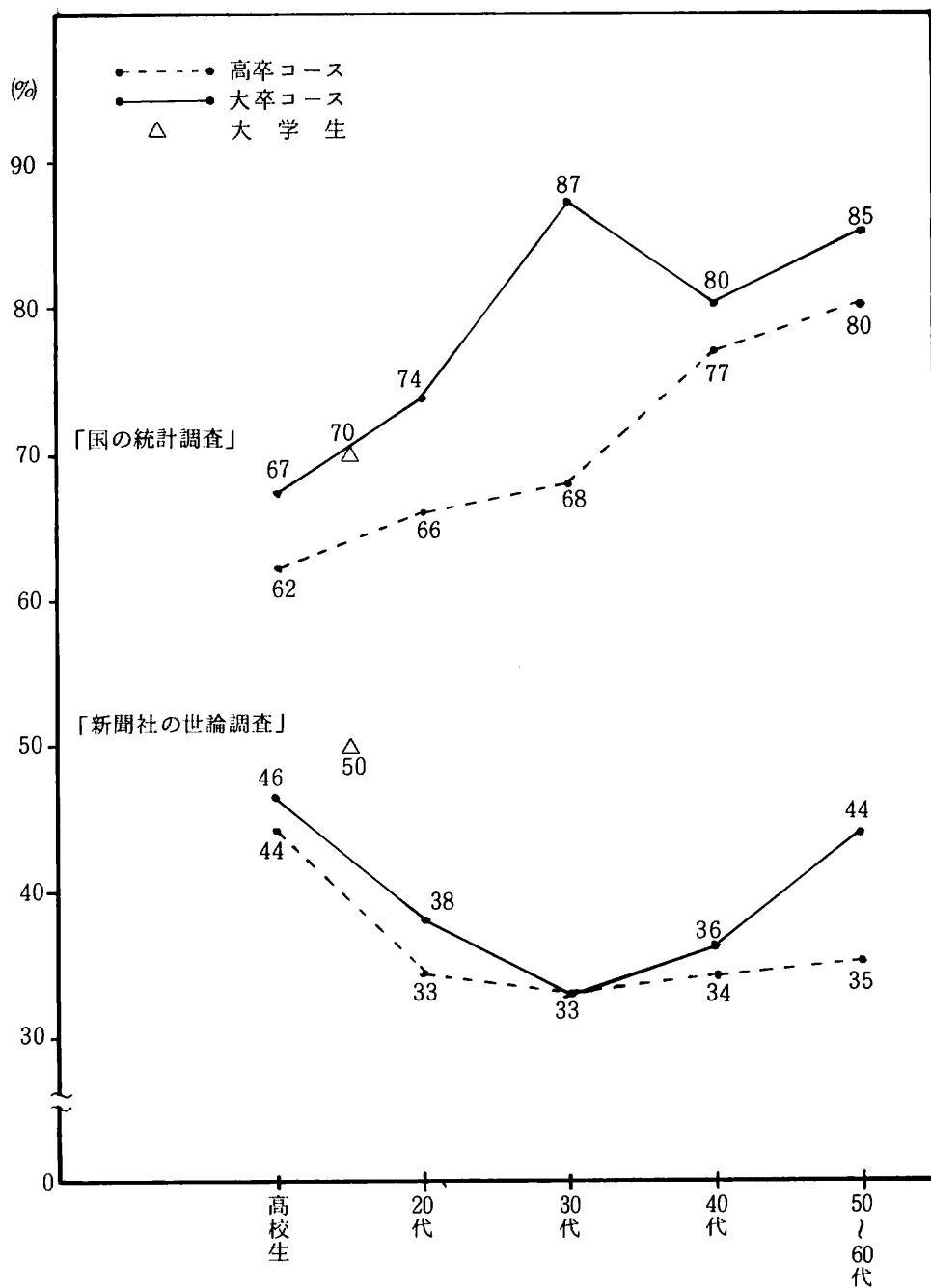
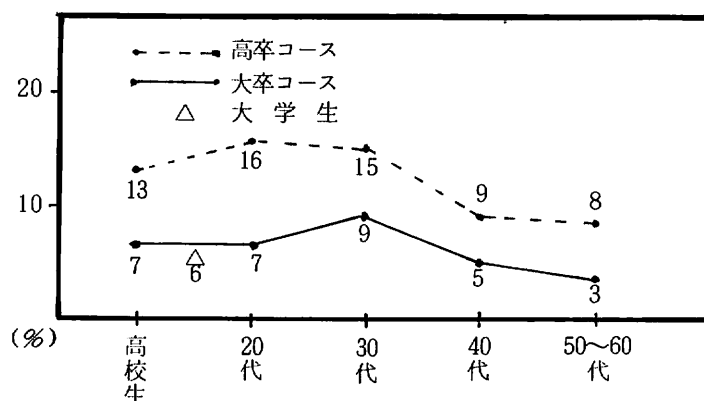


図 2 - 3 統 計 は 不 要

—「進路・学歴・年代」別—



図から明らかなように、進学希望者と就職希望者との間には5%程度の較差があり、その差はまた大卒および高卒成人の全年代を通じてみられる。すなわち、「大卒コース」よりも「高卒コース」の者に統計は不要という否定的評価を与える傾向がどの年代でも強い。このような、両コース間における統計の意義についての理解の相違は、両者の統計調査に対する協力意識の差異に関係しているものと考えられる。

つぎに表 2 - 4 は、「調査協力の手段」にかんする質問の集計結果である。「調査結果を政治に生かす」ことが、調査協力を高める手段として効果的だと考える者の比率は、成人層よりも高校生において低く、逆に「協力者にお礼をする」のそれは、高校生の方が1割以上も高い。このような高校生の回答傾向は、進学希望者よりも就職希望者において強くみられる。調査への協力と引換えに「お礼」を求める心理の拡がりは、今後、実査の困難性がさらに増すことを予感させるものである。

表 2 - 4 協力を高める手段

	政治にいかす	お礼をする	そ の 他	D・K	計 (実数)	
就職希望	72.0	24.8	1.6	1.5	100.0	979
進学希望	76.2	20.5	2.5	0.8	100.0	1391
高 校 生	74.5	22.1	2.3	1.2	100.0	2482
成 人	82.3	8.8	2.9	6.0	100.0	1435

(3) プライバシー意識と統計調査

統計調査は、直接には被調査者の利益にならない全くの不生産的行為を要請することによって成立している。またプライバシー意識の浸透とともに調査に対する協力が得にくくなっているのが統計調査環境の現状であろう。「本調査」でも、統計調査におけるプライバシー問題について、いくつかの質問項目を設けている。

まず、表3-1は、「正しい統計とプライバシーのどちらを優先するか」をたずねた調査結果である。「プライバシー優先」回答に注目すると、その数値は成人層の47％に対して、高校生は61％とかなりの高率である。また、進路別では、進学希望者の56％にたいして、就職希望者は68％と前者にくらべて1割以上も高い。

表3-1 正しい統計とプライバシー

	統計優先	プライバシー優先	その他	D.K.	計(実数)	
就職希望	28.6	67.9	2.7	0.8	100.0	979
進学希望	35.6	56.4	6.5	1.4	100.0	1391
高校生	32.3	61.4	5.1	1.2	100.0	2482
成人	42.6	46.5	2.6	8.3	100.0	1435

つぎに、「調査結果の課税目的利用」にかんする質問の集計結果をみると、調査結果が課税目的に「利用されている」および「ことによると利用されているかもしれない」と答えた者の比率は、成人層の43％に対して高校生では69％にも達している。進路別にみると、進学希望者の66％にくらべて、就職希望者は74％と前者よりも「調査結果の課税目的利用」への疑いがさらに強い(表3-2参照)。

表3-2 調査結果の課税目的利用

	利用されている	ことによると利用	されていない	その他	D.K.	計(実数)	
就職希望	12.3	61.4	23.4	0.5	2.5	100.0	979
進学希望	11.3	55.1	29.6	1.4	2.6	100.0	1391
高校生	11.6	57.4	27.4	1.0	2.5	100.0	2482
成人	10.7	32.5	42.6	2.2	11.9	100.0	1435

また「調査結果の身元調査への利用」にかんする質問の集計結果にも同様の傾向がみられる(表3-3参照)。

表 3－3 調査結果の身元調査への利用

	利用され ている	ことによ ると利用	されてい ない	そ の 他	D . K	計（実数）	
就職希望	12.5	53.8	32.2	0.3	1.2	100.0	979
進学希望	10.6	50.5	37.1	0.7	1.1	100.0	1391
高 校 生	11.2	51.9	35.1	0.5	1.2	100.0	2482
成 人	15.7	28.2	40.1	2.2	13.8	100.0	1435

表 3－4 は、「調査員や統計職員の守秘義務履行」についてたずねた回答結果である。調査員や統計職員の中には、仕事上の秘密を「守っていない人もいる」という回答の比率は、成人層の 48％に比較して、高校生においては 74％と著しく高い数値を示している。進路別の場合、進学希望者よりも就職希望者に調査員や統計職員にたいする不信感が強い。

表 3－4 調査員や統計職員の守秘義務履行

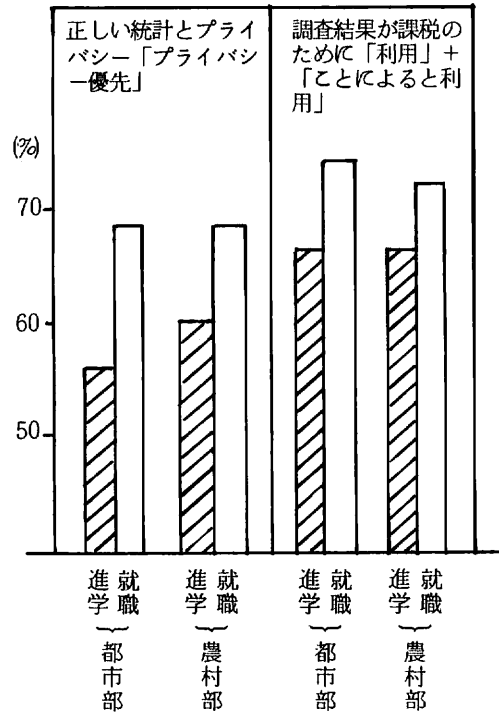
	秘密にして いる	守っていない 人もいる	そ の 他	D . K	計（実数）	
就職希望	21.1	77.3	0.3	1.2	100.0	979
進学希望	25.1	71.8	1.3	1.8	100.0	1391
高 校 生	23.4	74.1	0.9	1.6	100.0	2482
成 人	39.4	48.1	3.1	9.5	100.0	1435

以上からわかるように、高校生においては「進学」、「就職」とを問わず、成人層にくらべてプライバシー優先志向が相当に強く、統計調査の秘密保護（調査結果の統計目的外利用、調査員や統計職員の守秘義務履行）にたいする疑いが一段と多数の者に意識されている。なかでも、就職希望者にそのような傾向が著しい。

なお、進路別の回答傾向の差異は、都市部、農村部をとわず共通にみられる（図 3－1 参照）。

このような進学希望者と就職希望者との統計調査におけるプライバシー意識の相違は、調査拒否の要因として、プライバシーにかかわる理由を意識する者の差となってもあらわれている。すなわち、「個人の秘密を知られたくないから」を「調査拒否の理由となっている」と回答した者は、「進学」の 66％に対して「就職」は 74％である。「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」については、「進学」53％、「就職」61％となっている。

図 3-1 - 都市部, 農村部 -



都市部：福岡市および町田市

農村部：熊本県矢部町, 鹿児島県知覧町および
長崎県富江町

表 3-5 調査拒否の理由

項 目	属 性	回答肢		理由になっ ている (大きな＋ 少しは)	理由になっ ていない (あまり＋ 全然)	そ の 他 D・K	計(実数)	
個人の秘密を知られ たくないから	就 職 希 望	73.5	25.7	0.7	100.0	979		
	進 学 希 望	66.1	32.9	1.1	100.0	1391		
調査の結果が悪用さ れるおそれがあるか ら	就 職 希 望	61.3	37.9	0.7	100.0	979		
	進 学 希 望	53.2	45.7	1.0	100.0	1391		

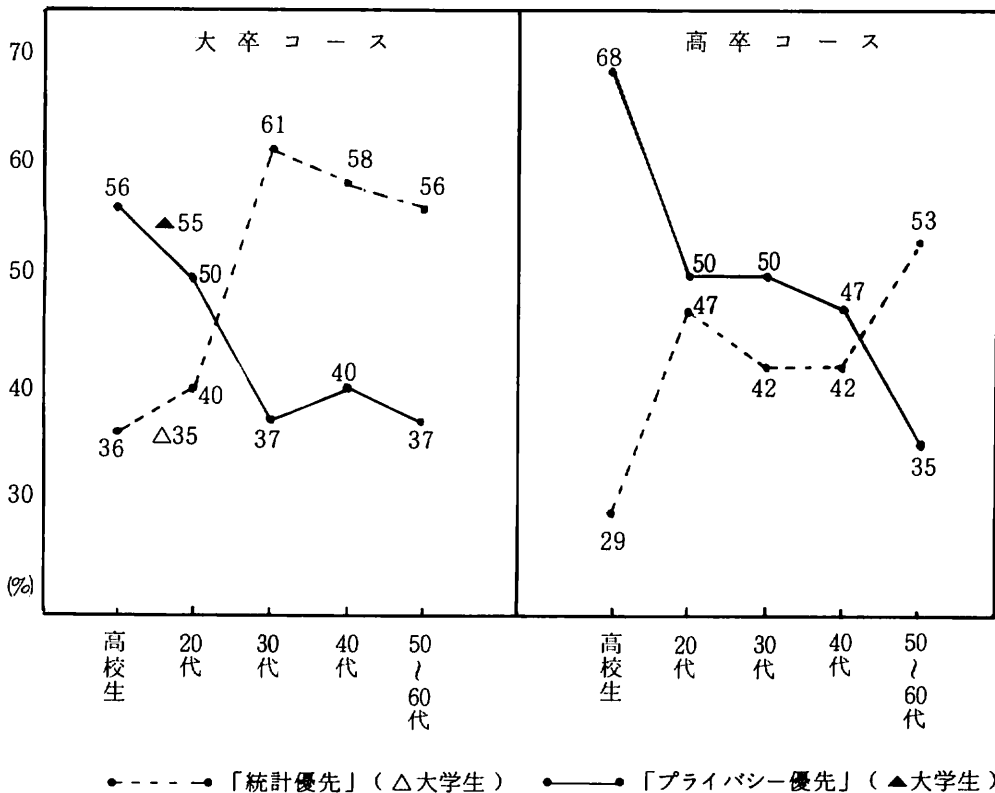
このように、プライバシーにかかわる拒否理由は、いずれについても就職希望者においてより広範に意識されている（表3-5参照）。

さて、統計調査とプライバシー意識との関連について、年代別に比較すればどのような傾向がみられるのであろうか。

図3-2は、「正しい統計とプライバシー」にかんする質問の「進路・学歴・年代」別比較である。「プライバシー優先」という回答は、ある程度の動揺を含むが、「大卒」および「高卒」コースのいずれも、若年層ほど上昇する傾向にあり、高校生の「進学」、「就職」とそれぞれのコースの成人若年層との間にかなりの較差がみられる。

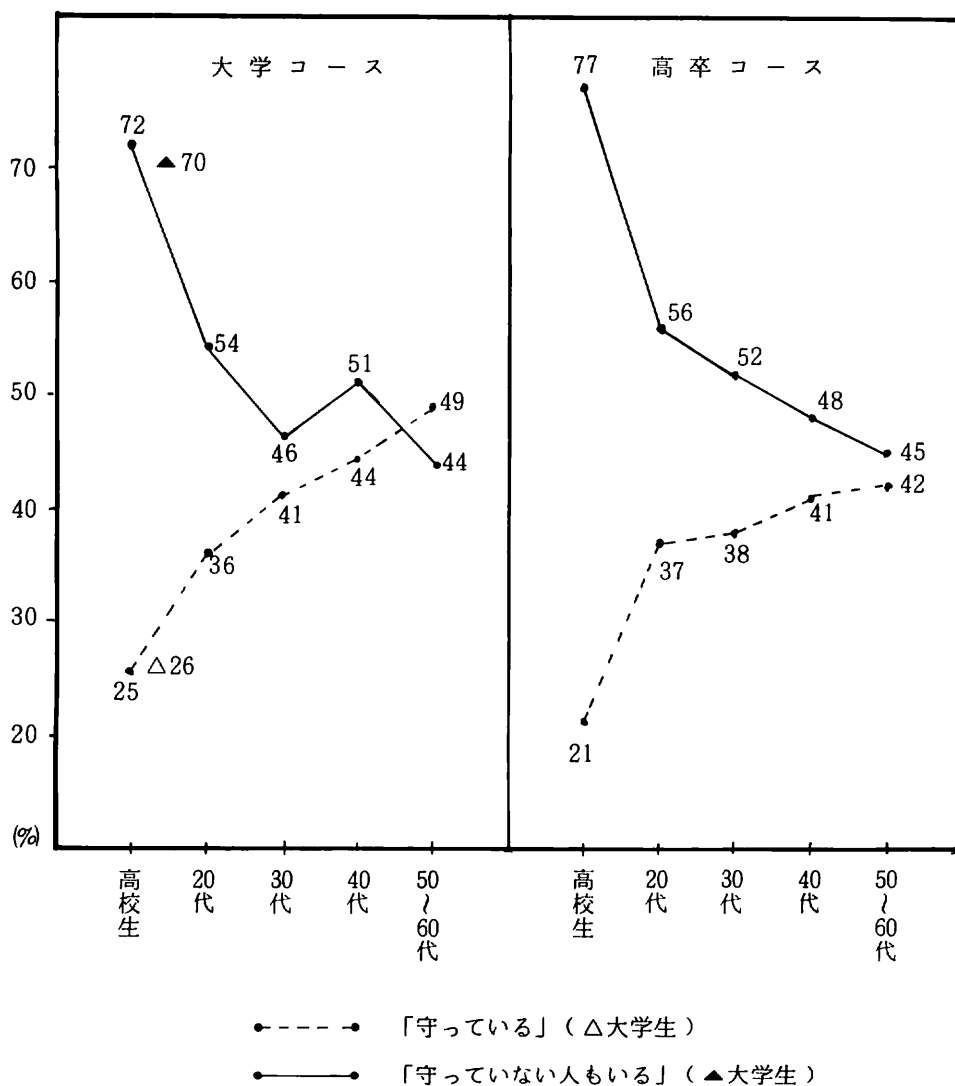
それと同時に、30～40代層におけるコース別の相異が目立つ。すなわち、「高卒」30～40代では、「統計優先」よりも「プライバシー優先」と回答した者が多く、「大卒」の場合はその逆である。このことはプライバシー意識が学歴と強い関連にある個人の社会的、経済的地位によって大きく影響されることを意味しており、それが学歴差という形で端的にあらわれたものであろう。^{注1)}

図3-2 正しい統計とプライバシー — 「進路・学歴・年代」別 —



つぎに、図3-3は、「調査員や統計職員の守秘義務履行」にかんする質問の比較である。

図3-3 調査員や統計職員の守秘義務履行 -「進路・学歴・年代」別-



調査員や統計職員のなかには、仕事上の秘密を「守っていない人もいる」という回答比率は、両コースとも若年層に向けて上昇傾向にある。そして、高校生の「進学」と「就職」の比率は、各々のコースの成人若年層のそれよりも20%前後も高い。

このような「守秘義務履行」にたいする疑いが、若年層ほど多数の者によって意識されている傾向は、先にみた「プライバシー優先」回答の年代別傾向と一致している。しかも、高校生および大学生において、「守っていない人もいる」という回答比率が、7割以上にも達していることは、今後、統計調査の真実性の確保について大きな問題を残すものといえよう。この感を強めるのは、表3-6にみられるように、調査員への不信感と回答の真実性との間には、密接な関係があるという「成人調査」の結果である。

表3-6 「学歴をきかれたら」×「調査員や統計職員の守秘義務履行」

調査員 \ 学歴	ありのままに答えるだろう	少しはウソがある+答えない	その他 D・K	計(実数)	
秘密にしている	66.2	31.9	1.9	100.0	565
守っていない	56.8	41.3	1.9	100.0	690

『研究所報』№4 P 188 参照

ところで、最近、統計調査や行政機構へのコンピューター導入に関連して、国民総背番号制の問題がさかんに論議されており、「本調査」でも、それについての賛否をたずねている。表3-7がその結果である。

表3-7 国民総背番号制について

	秘密が守られない	管理される	簡素化される	悪用されない保証が必要	その他	D・K	計(実数)	
就職希望	23.7	28.1	4.4	39.8	2.7	1.3	100.0	979
進学希望	17.6	34.1	5.7	36.4	4.7	1.6	100.0	1391
高校生	20.3	31.6	5.0	37.8	3.7	1.6	100.0	2482

国民総背番号制に賛成という高校生の回答比率は、「行政事務が簡素化されるから賛成」と「個人の記録が悪用されないという保証があれば賛成」とを合計して43%である。他方、反対回答のそれは、「個人の秘密が守られないから反対」と「コンピュータに管理されるから反対」とを合計して52%となっている。

「コンピュータに管理されるから反対」という回答が3割をこえているが、このことは、何ものにも束縛されたくないという個人主義的傾向の強まりや、中学・高校教育のなかで偏差値を進路指導の重要な基準としていることに対する反発や嫌悪感と無関係ではないように思われる。しかしながらここでは、賛否のちがいはあるが、プライバシー重視という点では

共通の、「個人の記録が悪用されないという保証があれば賛成」と「個人の秘密が守られないから反対」という回答肢に高校生の6割近くの者が反応していることに注目しておきたい。

注1) 浜砂敬郎「統計環境の地域別分析、その2、団地と離島」『研究所報』№4 P47 以下参照。山田茂「分類不能・調査不能・潜在的非協力」『研究所報』№4 P138 以下参照。

むすびにかえて

これまでに考察してきた高校生の統計意識の特徴を要約すれば、進学希望者と就職希望者との較差が大きく、後者においてより非協力的意識が強いということである。しかも、このことは、大卒および高卒成人の間にみられる較差がすでに高校生の時点において形成されていることを意味している。

ところで、現在の学歴偏重の社会的風潮のなかで、高校教育の矛盾は普通科高校よりも実業科高校において大きく、就職希望者は進学希望者よりも社会のさまざまな仕組に対して強い疎外感をいだいているといわれている。そのような心象が社会意識として、統計に対する進学希望者との態度ないしは反応のちがいとなってあらわれたものであろう。したがってそれは、偶然的・一時的な差ではなく、社会的背景をもった必然的な性格をおびたものとみななければならない。

このような進路別の相違とともに次の事柄も強調しておく必要がある。

われわれは、「大卒コース」、「高卒コース」の二つの統計系列を設けて統計意識の年代比較を試みた。その結果、両コースとも若年層ほど非協力的傾向が強いことを確認した。しかも高校生の「進学」、「就職」において、プライバシー重視の傾向が両コースの成人若年層にくらべてもかなり強いことは、統計調査がプライバシーにふれることなしには成立しえない以上、今後の統計調査環境にとって憂慮される問題であろう。

(九州大学)